

四 半 期 報 告 書

(第158期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

ヤマトホールディングス株式会社

(E04187)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長尾 裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 財務担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 財務担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	865,470	883,755	1,793,618
経常利益 (百万円)	36,921	18,275	84,330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,631	10,358	55,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,719	12,170	47,276
純資産額 (百万円)	590,222	590,990	598,233
総資産額 (百万円)	1,096,540	1,074,028	1,086,854
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.44	28.57	151.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	54.4	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,750	27,238	52,016
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,042	△31,492	△58,943
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,915	△17,249	△54,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	218,351	160,109	180,603

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.89	27.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ヤマトグループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるヤマトWebソリューションズ株式会社は、当社の連結子会社であるヤマトシステム開発株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（2022年11月9日）においてヤマトグループが判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、海外からの入国制限の緩和など、経済活動の正常化に向けた動きが進んでいるものの、国際情勢の不安定化による資源価格の上昇や食料品の高騰など、世界的なインフレ傾向に加え、内外金利差の拡大に起因した円安進行など、依然として本格的な景気回復の見通しが不透明な状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、全産業のEC化が進展しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し総合的な価値提供に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	伸率（%）
営業収益（百万円）	865,470	883,755	18,285	2.1
営業利益（百万円）	31,690	18,048	△13,641	△43.0
経常利益（百万円）	36,921	18,275	△18,645	△50.5
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	14,631	10,358	△4,272	△29.2

当第2四半期連結累計期間の営業収益は8,837億55百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ182億85百万円の増収となりました。

これは、成長が続くEC領域への対応により荷物の取扱数量が増加したことや、お客様の物流最適化に注力したことなどによるものです。

営業費用は8,657億6百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ319億26百万円増加しました。

これは、燃料単価の上昇に加え、拡大するEC需要に対応するために構築しているEC物流ネットワークと既存ネットワークにおける輸配送オペレーションの適正化を進める途上にあることなど、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は180億48百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ136億41百万円の減益となりました。

＜ヤマトグループ全体としての取組み＞

ヤマトグループは、引き続き、社員の衛生管理に留意しながら、宅急便をはじめとする物流サービスの安定提供に取り組みました。そして、中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、お客様や社会の多様化するニーズに対し総合的な価値提供を拡大させるため、以下の取組みを進めています。

① 法人顧客への価値提供の拡大

拡大するEC需要や法人のお客様のサプライチェーンの変化に対応し、セールスドライバーと法人営業担当者が連携してお客様の課題解決に取り組むとともに、集約・大型化した拠点を組み合わせた輸配送ネットワークと在庫管理システムの一元管理による在庫の最適化など、引き続き、お客様のサプライチェーン全体に対する価値提供に取り組みました。

② ネットワーク・オペレーションの構造改革

拡大するEC需要に対し、都市部を中心に、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を進めるとともに、宅急便営業所の集約・大型化やターミナルの再定義、ITシステムを活用した作業オペレーションの効率化や安全・品質・働きやすさの向上などの取組みを推進しました。

③ 持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

持続的な企業価値向上を実現すべく、中期経営計画「Oneヤマト2023」では、データ戦略とイノベーション戦略の推進、経営体制の刷新とガバナンスの強化、「運創業」を支える人事戦略、資本効率の向上、およびサステナブル経営の強化に取り組んでいます。

データ戦略については、データ活用のさらなる高度化に向けて、引き続きデジタルデータの整備とデジタル基盤の強化を図るとともに、需要予測の高度化やデジタルデータを活用したサービスおよび、オペレーションの改善を進めています。

イノベーション戦略については、スタートアップの発掘と連携、投資を通じた新規事業の共創など、オープンイノベーションに向けた取組みを進めています。

ガバナンスの強化については、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの高度化に継続して取り組むとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンスの強化を進めています。

サステナブル経営の強化については、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンのもと、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させるなど、環境と社会に配慮した経営を推進しています。特に環境については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2020年度比）」の実現に向け、「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810件の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当第2四半期連結累計期間においては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」において、単独提案事業「グリーンデリバリーの実現に向けたEVの導入・運用」と、共同提案事業「商用電動車普及に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築・大規模実証」の2案件が採択されました。今後これらの事業を推進し、EVの運用方法や地域の特性を踏まえた導入優先地域の検討、エネルギーマネジメントなどの知見を得ることで、サステナブル経営の強化に取り組めます。

<セグメント別の概況>

○リテール部門

- ① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供しており、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の変化を第一線の社員が汲み取り、法人営業担当者と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案を行うなど、宅急便のサービス提供によって生み出されるお客様との接点という利点を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。また、5,000万人以上にご登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様150万社以上にご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスの提供や、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組んでいます。
- ② 当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン対応の新たな決済サービス「にゃんPay」をヤマト運輸株式会社の公式アプリに追加し、キャッシュレス化の促進とデジタル化による利便性の向上を図りました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、多様化するニーズに応じた最適な荷物の発送やお届けに取り組んだ結果4,376億53百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1.9%増加しました。営業費用は、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ6.3%増加し、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ114億14百万円減少しました。

○法人部門

- ① 法人部門は、ビジネスの中・上流領域を含む企業物流のサプライチェーン全体への価値提供を推進するため、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営判断に資するサプライチェーンマネジメント（SCM）戦略の企画立案、より実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営まで担うアカウント営業の強化に取り組んでいます。

- ② 成長が続くEC需要が集中する都市部において、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を推進しています。また、大手EC事業者様との連携のもと、オンラインショッピングモールに出店するEC事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送までの全部または一部の機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組んでいます。さらに、需要が拡大する越境ECにおいては、輸入通関に関わるシステムと国内配送ネットワークを円滑に連携し、お届けまでのリードタイム短縮を実現する取組みを推進しています。
- ③ また、実店舗とECのオムニチャネルでの販売体制の構築を進める小売業の事業者様に対し、集約・大型化した拠点と輸送ネットワークを組み合わせ、お客様のオムニチャネルでの販売在庫を流動化し、在庫と物流を一元管理して最適化する取組みを推進しています。さらに、店舗向け商品ならびに公式通販サイト向け商品の調達から保管、梱包、配送までのすべての物流業務をヤマトグループが一括管理するなど、総合的な価値提供に資する提案営業に注力しています。
- ④ 当第2四半期連結累計期間においては、総合食品メーカー様と原材料調達から販売に至るサプライチェーン全体の最適化に向けた「共創ロジスティクスパートナーシップ協定」を締結しました。ヤマト運輸株式会社は本協定に基づき、これまでチャネル・製品ごとで個別最適となっていたサプライチェーンを統合し、店舗やECで販売される商品および、工場で使われる原材料や資材の在庫を一元管理するとともに、チャネル間の在庫を流動化して必要部分のみを各拠点・店舗へタイムリーに供給する物流体制の構築を目指します。また、地球環境に配慮した、持続可能性のあるオペレーションの実行と、商品配送にかかる温室効果ガス（GHG）排出量の削減にも取り組んでいきます。
- ⑤ 外部顧客への営業収益は、EC需要拡大への対応や法人顧客の物流最適化に向けた取組みを推進したことなどにより4,163億63百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6.2%増加しました。営業費用は、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ5.4%増加し、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ16億61百万円減少しました。

(参考)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	伸率(%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	914	940	25	2.8
ネ コ ポ ス (百万個)	188	209	21	11.3
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	412	400	△12	△3.0

○その他

- ① 当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組ましました。
- ② 外部顧客への営業収益は297億38百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ32.3%減少しました。また、営業利益は70億80百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ10億26百万円減少しました。

<ESGの取組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間においては、安全の意識向上を図るため、グループ全体で「交通事故ゼロ運動」を実施しました。
- ② ヤマトグループは、企業価値の最大化を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの取組みの中で、経営体制の強化に向けた施策を実践しています。そして、グループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しています。
- ③ ヤマトグループは、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」で掲げた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」と「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」のもと、「サステナブル中期計画2023 [環境・社会]」を策定し、サステナブル経営の強化に取り組んでいます。
- ④ このうち「環境」の分野では、事業活動の環境負荷を減らすため総量目標に加え、資材や車など、物流業界として革新的な技術の普及に貢献できる分野についても目標を定めるとともに、多様なパートナーと協働したグリーン物流への取組みや環境負荷が少ない商品やサービスの提供も目標とし、環境価値の創出に取り組んでいます。

- ⑤ また、「社会」の分野では引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の課題に向き合い、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間においては、障がいのある当事者の視点を活かしたユニバーサルデザインに関するリサーチ・コンサルティングなどを行う事業者様と開発した、ヤマトグループ社員向けの「ユニバーサルマナー検定」を開始しました。本検定では、荷物の受け取り・発送をする場面など、日々の業務に即した独自のカリキュラムを通じて、障がい者のお困りごとや適切なサポートなどを身につけることで、社員のユニバーサルマナーの向上を図るとともに、人権・多様性を尊重する社会の実現に貢献します。
- ⑥ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。引き続き、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする地域密着のコミュニティ拠点として「ネコサポステーション」を運営し、家事サポートサービス、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービスハローライト訪問プラン」の展開や、生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベント開催などに取り組んでいます。
- ⑦ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。

(2) 財政状態

総資産は1兆740億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億26百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が202億52百万円減少した一方で、有形固定資産が68億24百万円増加したことによるものであります。

負債は4,830億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億83百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が166億12百万円減少した一方で、賞与引当金が63億94百万円、短期借入金が50億円増加したことによるものであります。

純資産は5,909億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億42百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が103億58百万円となった一方で、剰余金の配当を84億40百万円実施したことに加え、自己株式を100億円取得したことなどによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の54.3%から54.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは272億38百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が234億87百万円増加しました。これは主に、未払消費税等の増減額が227億41百万円増加した一方で、退職給付に係る負債の増減額が136億90百万円減少したことおよび法人税等の支払額が179億86百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは314億92百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が24億49百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が38億26百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは172億49百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収支が191億65百万円減少しました。これは主に、借入金の収支が110億円減少したことおよび自己株式の取得による支出が100億22百万円増加したことによるものであります。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は1,601億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ204億94百万円減少しました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、ヤマトグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は9億65百万円であります。

なお、ヤマトグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,824,892	379,824,892	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	379,824,892	379,824,892	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	379,824,892	—	127,234	—	36,822

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,511	17.78
ヤマトグループ社員持株会	東京都中央区銀座2丁目16番10号	26,361	7.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	25,667	7.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	14,814	4.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	14,770	4.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	10,247	2.82
ヤマトグループ取引先持株会	東京都中央区銀座2丁目16番10号	8,332	2.30
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,748	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	5,195	1.43
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	5,133	1.42
計	—	180,783	49.84

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,511千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,667千株

2. 当社は、自己株式17,067千株を保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

3. 2015年11月19日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者5社が、2015年11月13日現在で21,326千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	5,987	1.41
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	946	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,918	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,870	1.38
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,626	1.32
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	976	0.23
計	—	21,326	5.02

4. 2020年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者1社が、2020年5月15日現在で22,132千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	12,381	3.01
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	9,751	2.37
計	—	22,132	5.38

5. 2022年1月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者2社が、2022年1月24日現在で16,513千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	656	0.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	11,099	2.86
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	4,757	1.22
計	—	16,513	4.25

6. 2022年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者2社が、2022年3月15日現在で26,040千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	11,247	2.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,790	0.46
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	13,002	3.35
計	—	26,040	6.70

7. 2022年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者1社が、2022年8月15日現在で22,416千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラインターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	600	0.16
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	21,816	5.74
計	—	22,416	5.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,067,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 362,482,100	3,624,821	同 上
単元未満株式	普通株式 274,992	—	—
発行済株式総数	379,824,892	—	—
総株主の議決権	—	3,624,821	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式483,700株 (議決権の数4,837個) を含めております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	17,067,800	—	17,067,800	4.49
計	—	17,067,800	—	17,067,800	4.49

(注) 「役員株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,644	162,392
受取手形、売掛金及び契約資産	218,922	215,062
割賦売掛金	48,055	49,430
商品及び製品	186	217
仕掛品	167	163
原材料及び貯蔵品	1,861	1,431
その他	30,462	33,916
貸倒引当金	△1,456	△1,402
流動資産合計	480,844	461,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,844	378,306
減価償却累計額	△219,830	△224,310
建物及び構築物（純額）	157,013	153,996
車両運搬具	197,104	196,911
減価償却累計額	△171,897	△170,689
車両運搬具（純額）	25,207	26,222
土地	179,650	179,801
リース資産	39,653	42,029
減価償却累計額	△11,286	△11,710
リース資産（純額）	28,366	30,318
その他	140,785	149,655
減価償却累計額	△101,144	△103,290
その他（純額）	39,640	46,365
有形固定資産合計	429,878	436,702
無形固定資産	45,646	46,034
投資その他の資産		
投資有価証券	47,972	46,983
その他	84,124	84,860
貸倒引当金	△1,611	△1,765
投資その他の資産合計	130,484	130,078
固定資産合計	606,010	612,816
資産合計	1,086,854	1,074,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,346	148,733
短期借入金	15,000	20,000
リース債務	4,850	5,680
未払法人税等	14,395	11,522
割賦利益繰延	4,714	4,753
賞与引当金	38,942	45,336
その他	109,558	105,696
流動負債合計	352,807	341,723
固定負債		
リース債務	26,038	28,643
退職給付に係る負債	94,141	96,751
その他	15,633	15,918
固定負債合計	135,814	141,314
負債合計	488,621	483,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,834
利益剰余金	464,494	446,695
自己株式	△49,551	△39,834
株主資本合計	578,991	570,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,498	10,329
為替換算調整勘定	△513	2,224
退職給付に係る調整累計額	565	712
その他の包括利益累計額合計	11,551	13,266
非支配株主持分	7,690	6,793
純資産合計	598,233	590,990
負債純資産合計	1,086,854	1,074,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	865,470	883,755
営業原価	802,336	839,037
営業総利益	63,133	44,718
販売費及び一般管理費	※ 31,443	※ 26,669
営業利益	31,690	18,048
営業外収益		
受取利息	94	109
受取配当金	919	1,248
投資事業組合運用益	4,178	—
その他	869	1,193
営業外収益合計	6,060	2,551
営業外費用		
支払利息	399	405
持分法による投資損失	270	1,324
その他	159	595
営業外費用合計	829	2,324
経常利益	36,921	18,275
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取違約金	53	75
子会社清算益	1,210	—
その他	0	—
特別利益合計	1,264	76
特別損失		
固定資産除却損	223	151
減損損失	566	—
投資有価証券評価損	2	2
解体撤去費用	—	753
退職給付制度改定費用	14,999	—
その他	99	12
特別損失合計	15,892	920
税金等調整前四半期純利益	22,293	17,432
法人税等	7,572	6,989
四半期純利益	14,721	10,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,631	10,358

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	14,721	10,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,952	△1,156
為替換算調整勘定	339	2,729
退職給付に係る調整額	△300	169
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△15
その他の包括利益合計	5,998	1,727
四半期包括利益	20,719	12,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,217	12,073
非支配株主に係る四半期包括利益	501	96

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,293	17,432
減価償却費	16,882	20,667
減損損失	566	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,300	2,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,294	6,345
持分法による投資損益 (△は益)	270	1,324
売上債権の増減額 (△は増加)	1,051	3,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,023	△17,523
その他	△24,726	2,414
小計	31,908	37,185
利息及び配当金の受取額	1,132	1,362
利息の支払額	△431	△437
法人税等の支払額	△28,858	△10,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,750	27,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,040	△20,867
有形固定資産の売却による収入	143	143
投資有価証券の取得による支出	△2,224	△873
投資有価証券の売却による収入	0	2,212
貸付けによる支出	△2,626	△696
貸付金の回収による収入	2,361	1,099
その他の支出	△13,704	△15,330
その他の収入	4,049	2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,042	△31,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	5,000
リース債務の返済による支出	△2,884	△2,819
長期借入金の返済による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△10,024
配当金の支払額	△11,133	△8,433
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△612
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	18
その他	△64	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,915	△17,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	1,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,933	△20,494
現金及び現金同等物の期首残高	241,284	180,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 218,351	※ 160,109

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ヤマトWebソリューションズ株式会社は、ヤマトシステム開発株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	13,262百万円	13,954百万円
（うち賞与引当金繰入額）	1,166	1,278
（うち退職給付費用）	320	548
支払手数料	5,816	7,429
貸倒引当金繰入額	425	295

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	218,659百万円	162,392百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△307	△2,282
現金及び現金同等物	218,351	160,109

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	11,145	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月3日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	8,544	利益剰余金	23	2021年9月30日	2021年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	普通株式	8,440	利益剰余金	23	2022年3月31日	2022年6月2日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	8,343	利益剰余金	23	2022年9月30日	2022年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	429,379	392,158	43,932	865,470	—	865,470
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	128,989	13,580	62,633	205,203	△205,203	—
計	558,368	405,738	106,565	1,070,673	△205,203	865,470
セグメント利益又は損失(△)	9,934	14,178	8,106	32,220	△529	31,690

(注) 1. その他には、生活関連サービスのヤマトホームコンビニエンス株式会社、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△529百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△6,347百万円およびセグメント間取引消去5,817百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第2四半期連結累計期間に566百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	437,653	416,363	29,738	883,755	—	883,755
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	143,731	8,774	56,054	208,560	△208,560	—
計	581,384	425,137	85,793	1,092,316	△208,560	883,755
セグメント利益又は損失(△)	△1,479	12,517	7,080	18,118	△69	18,048

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△69百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△3,890百万円およびセグメント間取引消去3,821百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、DHL eCommerce Japan K.K. が保有するヤマトダイアログ&メディア株式会社（当社連結子会社）の株式を追加取得し、2022年9月26日付でヤマトダイアログ&メディア株式会社を完全子会社化いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	ヤマトダイアログ&メディア株式会社
事業の内容	ダイレクトマーケティングに関わる各種業務

(2) 企業結合日

2022年9月26日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ヤマトダイアログ&メディア株式会社を完全子会社化することで、経営の機動力を高め、事業の成長力を強化するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	612百万円
取得の原価		612百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

22百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計
運送収入	543,076	291,726	24,158	858,961
物流支援収入	3,091	117,930	—	121,021
その他	13,989	15,914	89,104	119,008
顧客との契約から生じる収益	560,157	425,572	113,263	1,098,992
その他の収益(注) 2	—	—	2,403	2,403
合計(合算)	560,157	425,572	115,666	1,101,396
セグメント内の内部営業収益 又は振替高	△1,788	△19,833	△9,100	△30,722
報告セグメントの営業収益	558,368	405,738	106,565	1,070,673
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△128,989	△13,580	△62,633	△205,203
外部顧客への営業収益	429,379	392,158	43,932	865,470

(注) 1. その他には、生活関連サービスのヤマトホームコンビニエンス株式会社、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. その他の収益は、割賦販売等、企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計
運送収入	567,698	299,212	12,152	879,063
物流支援収入	1,394	133,795	—	135,190
その他	13,518	16,629	75,779	105,927
顧客との契約から生じる収益	582,610	449,638	87,931	1,120,180
その他の収益(注) 2	—	—	1,709	1,709
合計(合算)	582,610	449,638	89,641	1,121,890
セグメント内の内部営業収益 又は振替高	△1,226	△24,500	△3,847	△29,573
報告セグメントの営業収益	581,384	425,137	85,793	1,092,316
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△143,731	△8,774	△56,054	△208,560
外部顧客への営業収益	437,653	416,363	29,738	883,755

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. その他の収益は、割賦販売等、企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	39円44銭	28円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,631	10,358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	14,631	10,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	371,024	362,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

中間配当について

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 取締役会の決議年月日 | 2022年11月7日 |
| 2. 配当金の総額 | 8,343百万円（1株につき23円） |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2022年12月9日 |

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 8 日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 信治
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 俊晴
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。